

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

熊本県 合志市

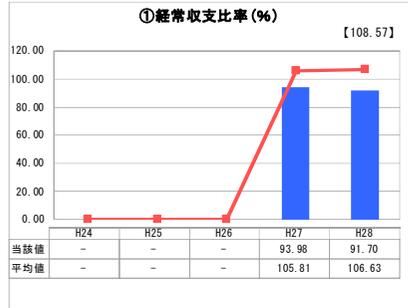
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	59.12	76.91	-	2,310

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
60,701	53.19	1,141.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,935	8.63	5,438.59

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



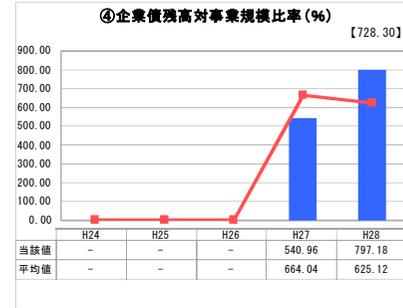
「経常損益」



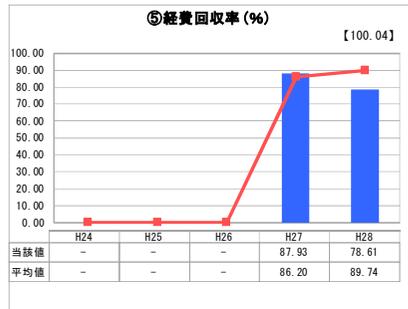
「累積欠損」



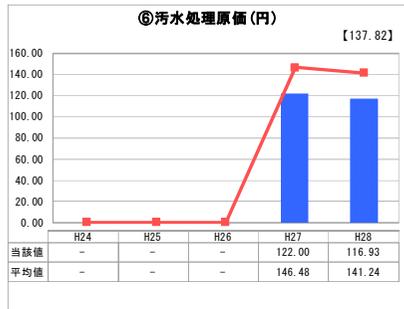
「支払能力」



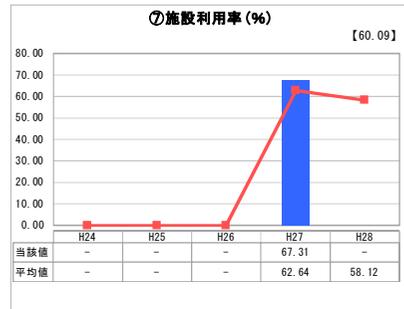
「債務残高」



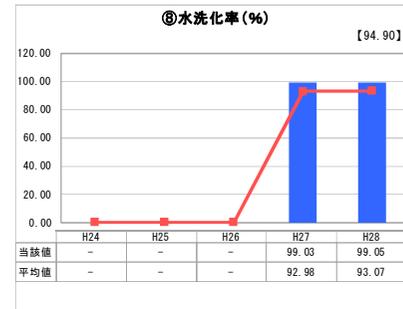
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

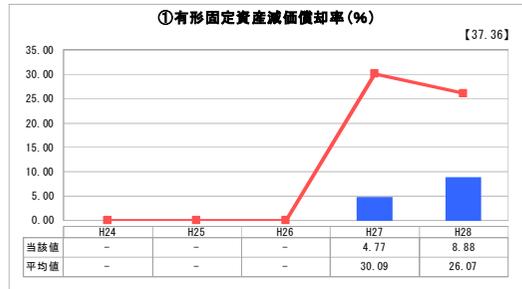


「施設の効率性」

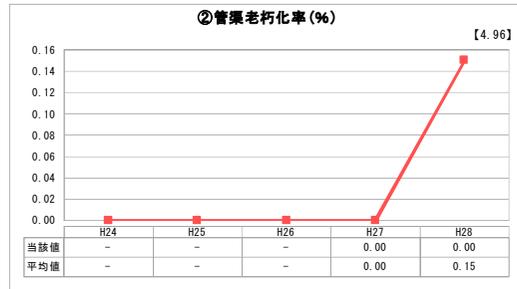


「使用料対象の捕捉」

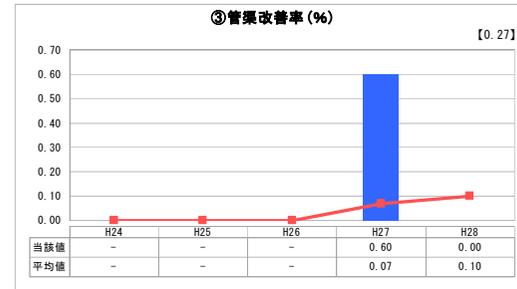
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度から地方公営企業会計に移行し、一般会計からの繰入金があるにもかかわらず、①経常収支比率、⑤経費回収率共に昨年数値より若干下がり、2年連続の赤字決算となりました。

また、熊本地震による管渠の災害復旧のための工事請負費や平成27年度末に熊本北部流域下水道に一部接続したことによる負担金等費用の増加が影響し、⑤経費回収率が低下しています。

平成28年度より単独公共下水道を流域下水道へ接続し、処理場利用を廃止したことにより⑦施設利用率の数値がなくなっています。

本市では今後数年は人口増加が期待できますが、人口減少社会の到来もあり、⑧水洗化率は高止まり傾向が続き、下水道使用料の大幅な自然増は期待できない状況となっていくことが推測されます。

下水道事業経営にあたり、一般会計から国の繰出基準額以上の繰入を受けてはいますが、当面、繰越欠損金が生じる見込みのため、下水道使用料の定期的な改定等の検討を進めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

昭和56年の供用開始から36年が経過し、施設の老朽化が進み、ポンプ場、管渠とも改築・更新の必要性が高くなっており、このことから、施設の不具合による機能停止等を防ぐため、ポンプ場、管渠とも長寿命化計画により、改築・更新を計画的に進めていきます。

### 全体総括

普及率は95.4%となっており、本市の下水道事業は整備拡大から維持管理と改築更新へと移行してきております。このような中、施設の整備時の地方債については、未償還残高は減少する状況が続くと推測されますが、改築更新に係る地方債の償還が加わるようになります。老朽化に伴い、更新時期を迎えている下水道施設や管路もあり、維持管理費用やその資金調達、更新手法等が現在直面している大きな課題となっています。また、将来的に安定した下水道事業サービスを持続していくためには、料金水準適正化の検討、経費の削減を実施し、汚水処理原価を減少させ、一般会計からの繰入金を減少させていく必要があります。

今後は、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指します

【経営戦略策定状況】平成30年度末までに策定

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。